

**東近江行政組合における特定事業主行動計画
に基づく取り組みの実施状況の公表**

令和 8 年 7 月 31 日

東近江行政組合管理者
東近江行政組合消防長

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、東近江行政組合特定事業主行動計画における公表事項について、令和 7 年度の状況を次のとおり公表します。

1 女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

(1) 【採用した職員に占める女性職員の割合】

① 女性職員の割合

職員数の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

	女性職員	男性職員	合計	女性職員の割合
組合事務局	1 人	7 人	8 人	12.50%
消防本部	5 人	305 人	310 人	1.61%
合計	6 人	312 人	318 人	1.89%

※ 組合事務局職員は、全て消防本部から出向している職員です。

② 採用した女性消防職員の割合

	女性職員	男性職員	合計	女性職員の割合
令和 4 年度	1 人	9 人	10 人	10.00%
令和 5 年度	0 人	13 人	13 人	0.00%
令和 6 年度	0 人	9 人	9 人	0.00%
令和 7 年度	1 人	7 人	8 人	12.50%

③ 消防職員採用試験受験者の女性の割合

	女性	男性	合計	女性の割合
令和 4 年度	0 人	47 人	47 人	0.00%
令和 5 年度	1 人	33 人	34 人	2.94%
令和 6 年度	1 人	28 人	29 人	3.45%
令和 7 年度	2 人	31 人	33 人	6.06%

目標値：令和 12 年度の採用試験における女性受験者の割合を 10%以上に引き上げます。

(2) 【平均した継続勤務年数の男女の差異】

（組合全体）令和 7 年 4 月 1 日現在

対象職員数	平均継続勤務年数	男女の差異
女性職員	6 人 19.0 年	3.7 年
男性職員	312 人 15.3 年	
合計	318 人 15.4 年	

(3) 【管理職に占める女性の割合及び各役職段階に占める女性の割合】

(組合全体) 令和7年4月1日現在

役職または階級		職員数	女性職員数	割合	前年度からの伸び率
管理職	局長、消防長級（次長、主監含）	8 人	0 人	0.00%	0.00%
	課長級（署長、参事含）	18 人	0 人	0.00%	0.00%
	課長補佐級（署長補佐、主幹含）	51 人	1 人	1.96%	0.00%
非管理職	係長級（主査含）	70 人	1 人	1.43%	
	消防士長	64 人	3 人	4.69%	
	消防副士長	42 人	1 人	2.38%	
	消防士	59 人	0 人	0.00%	

(4) 職員の給与の男女の差異について

① 全職員に係る情報

	職員区分	組合事務局	消防本部
令和7年度	任期の定めのない常勤職員	94.4%	92.1%
	任期の定めのない 常勤職員以外の職員	110.5%	—
	全ての職員	80.6%	92.9%

② 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっています。

ア 役職段階別

	役職	組合事務局	消防本部
令和7年度	局長、消防長級（次長、主監含）	—	—
	課長級（署長、参事含）	—	—
	課長補佐級（署長補佐、主幹含）	—	94.6%
	係長級（主査含）	116.80%	—

イ 勤続年数別

	勤続年数	組合事務局	消防本部
令和7年度	31年超	—	—
	26～30年	—	—
	21～25年	101.2%	83.2%
	16～20年	—	72.3%
	11～15年	—	※1
	6～10年	—	—
	～5年	—	—

(説明) ※1 対象となる女性職員が育休中などにより比較できないものです。

2 職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 【職員一人当たりの各月ごとの平均超過勤務時間】

①職員一人当たりの各月ごとの平均超過勤務時間

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
組合事務局	10.9	9.7	11.4	6.3	7.9	6.6	
消防本部	8.9	9.2	10.7	11.5	7.8	8.9	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
	9.7	12.4	8.0	8.1	7.9	10.0	9.1
	9.9	9.5	7.0	6.9	7.4	9.1	8.9

②超過勤務の上限を超えて勤務した延べ職員数

令和7年度	月45時間超の職員数	年360時間超の職員数
組合事務局	3	1
消防本部	3	1

(2) 【育児休業及び育児休暇等の取得状況】

① 男女別の育児休業取得率（組合全体）

令和7年度	その年度中に新たに取得対象となった者の人数	取得者数	取得率	総申請日数	平均申請日数
男性	13 人	11 人	84.62%	951 日	86.5 日
女性	0 人	人		日	日
合計	13 人	11 人	84.62%	951 日	86.5 日

目標値：令和12年度末まで男女問わず育児休業取得率90%以上の水準を維持します。

② 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得率と平均取得日数

令和7年度	取得対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数
出産休暇	13 人	10 人	76.92%	2.8 日
育児休暇	13 人	8 人	61.54%	4.5 日

③配偶者出産休暇及び育児休暇の取得日数の分布状況

令和7年度	1日	2日	3日	4日	5日
出産休暇	1		9		
育児休暇					8